

#### 4. 評価結果の結論

予測評価は、「5. 予測及び評価」において検討結果を示しているが、小項目ごと（最終；二次）の予測評価の結果を整理すると表 4-1～表 4-3 (p4-2～4-13)に示すとおりとなる。

会場毎の二次評価においてマイナスと評価される小項目は、大気、生物・生態系、緑、景観、自然との触れ合い活動の場、歩行者空間の快適性であり、一部の会場においてミティゲーションを行っても影響が残ると評価された。

競技及び全体計画の二次評価においてはマイナスと評価される小項目はなく、すべての小項目において「0」もしくはプラス影響の評価となった。

なお、中項目の評価結果は、「6. 評価結果の整理」において整理した。

表 4-1(1) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（会場別）

予測項目		評価結果の概要
1	大気	<p>オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）及び選手村では開催前（工事の実施）にマイナス評価（－２）が残り、有明アリーナ、有明体操競技場、オリンピックアクアティクスセンター、ウォーターポロアリーナ及び東京ビッグサイト（IBC/MPC）にマイナス評価（－１）が残る。有明ペロドローム、有明体操競技場、オリンピックアクアティクスセンター及びウォーターポロアリーナでは開催後（工事の実施）にマイナス評価（－１）が残る。その他の会場では、ミティゲーションの実施により周辺の大気質濃度を悪化させることはない（０）。</p> <p>開催中、開催後（後利用）は、陸上自衛隊朝霞訓練場、霞ヶ関カンツリー倶楽部、札幌ドーム、埼玉スタジアム 2002、宮城スタジアム、横浜国際総合競技場の６会場を除くすべての会場で低公害車の積極的な導入等のミティゲーションにより、大気環境の改善が図られ、いずれの会場でもプラス評価（＋１）となる。</p>
2	水質	<p>各会場における工事の実施に伴う排水や施設の利用に伴うし尿等の汚水は、適切に処理するなどして公共下水道に排出することから汚濁負荷物質の公共用水域への直接的な排出はなく、公共用水域の水質を悪化させることはない。さらに、水域の工事に伴って発生する濁りについては、濁りによる周辺海域への影響を低減するためのミティゲーションを実施することにより影響は低減されるため、公共用水域の水質を悪化させることはない（０）。</p>
3	土壌	<p>オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）、海の森水上競技場、夢の島ユース・プラザ A、B、夢の島公園では、建設予定地の一部で、土壌汚染の可能性も想定されるが、土壌汚染が確認された際には、土壌汚染対策法等に基づき適切に対応し、土壌汚染物質を取り除く、又は封じ込めるなど拡散防止の措置を行うためプラス評価（＋１）となる。</p> <p>その他の会場では、土壌汚染物質の存在・拡散の可能性はない（０）。</p>
4	生物の生育・生息 基盤	<p>各会場の改変区域内に重要な生物・生態系の賦存地はないため、開催中、開催後（後利用）において、一次評価、二次評価ともに（０）となる。</p>
5	水循環	<p>オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）及び東京体育館で被覆率が增大するため、一次評価ではマイナスの評価（－１）となるが、雨水浸透施設の設置等のミティゲーションを実施することによって、現況と変わらない浸透を確保する（０）。その他の会場では、被覆率が現況と変わらない又はほとんど変わらない（０）。</p>

表 4-1(2) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（会場別）

予測項目	評価結果の概要
6 生物・生態系	<p><b>【周辺の生物の生育・生息環境の連続性】</b> 葛西臨海公園、オリンピックアクアティクスセンター、ウォーターポロアリーナ、選手村で、開催中や開催後に施設の存在や後利用により生物の生育・生息場所の一部に消失・分断が生じ、ミティゲーションは実施するものの、マイナス評価が残る。 海の森クロスカントリーコースでは、ミティゲーションの実施により、開催中や開催後（後利用）でプラス評価となる。</p> <p><b>【重要な生物・生態系の保護・保全】</b> すべての会場において、各会場の改変区域内に重要な生物・生態系の指定地域等は存在していない（0）。</p> <p><b>【生物相の豊かさ】</b> 工事中には、評価の対象とした会場において、生息が困難になる可能性のある種が存在し、ミティゲーションの実施により影響は低減されるものの、二次評価においてもマイナス評価（-1）が残る。 開催中（施設の存在）、開催中（競技の実施）にはお台場海浜公園、若洲オリンピックマリーナで、開催後（後利用）には若洲オリンピックマリーナで、生息が困難になる可能性のある種が存在することとなるが、現段階ではミティゲーションは想定していないことから、二次評価においてもマイナス評価（-1）が残る。</p>
7 緑	<p><b>【緑被面積】</b> 各会場において改変地の樹木は移植し、仮設撤去後緑被地を復元するなどのミティゲーションを想定しているが、開催後の後利用において、有明テニスの森、葛西臨海公園、オリンピックアクアティクスセンター、ウォーターポロアリーナについては、緑被率が減少し、マイナス評価（-1）が残る。それ以外のすべての会場で0又はプラス評価（+1, +2）となる。</p> <p><b>【緑化の状況】</b> 各会場において改変地の樹木は移植し、仮設撤去後緑被地を復元するなどのミティゲーションを想定しているが、開催後の後利用において、東京ビッグサイト・ホールA、B及び東京ビッグサイト（IBC/MPC）については基準を満たさずマイナス評価（-1）が残る。それ以外のすべての会場で0又はプラス評価（+1, +2）となる。</p>
8 騒音	<p>開催前及び開催後の工事の実施時には、建設機械の集中稼働を避けるなどのミティゲーションを実施することにより、周辺の生活環境に影響を及ぼさない程度の騒音レベルが維持される（0）。</p> <p>オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）では、開催後（後利用）において歓声や応援等による影響があると予測されるが、観客席部分を屋根で覆う等のミティゲーションの実施により、周辺の生活環境に影響を及ぼさない程度の騒音レベルに抑えられる（0）。</p>

表 4-1(3) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（会場別）

予測項目		評価結果の概要
9	日影	オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）、オリンピックアクアティクスセンター、ウォーターポロアリーナ及び武蔵野の森総合スポーツ施設においては、施設の存在による日影の影響が予測されるが、屋根の形状に配慮するなどのミティゲーションを実施することにより、日影による影響を回避できるものと予測した（0）。その他の会場では、日影による影響はない（0）。
10	景観	<p><b>【緑視率】</b></p> <p>開催中はお台場海浜公園、大井ホッケー競技場でマイナス評価（-1）となるが、その他の会場では0又はプラス評価（+1）となる。後利用ではミティゲーションの実施により、すべての会場が0又はプラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【優れた眺望又は景観の阻害】</b></p> <p>ミティゲーションの実施により、開催中、開催後とも選手村でプラス評価（+1）となり、それ以外の会場については0となる。</p>

表 4-1(4) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（会場別）

予測項目		評価結果の概要
11	自然との触れ合い活動の場	<p><b>【自然との触れ合い活動の場の変化】</b></p> <p>開催中は、会場エリアが自然との触れ合い活動の場となっている会場でミティゲーションの実施によりプラス評価となるが、一部の会場では、現段階ではミティゲーションは想定していないため、二次評価でも一時的にマイナス評価が残る。若洲オリンピックマリーナ、葛西臨海公園では、開催後（後利用）においても、マイナス評価が残る。</p> <p>有明アリーナ、有明BMXコース、有明ベロドローム、有明体操競技場、海の森クロスカントリーコース、海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、ウォーターポロアリーナでは、新たな水辺空間が整備されるため、プラス評価となる。</p>
		<p><b>【自然との触れ合い活動の変化】</b></p> <p>開催中（施設の存在）の二次評価において、自然との触れ合い活動が行われている多くの会場で、自然との触れ合い活動の場へのアクセス性が向上するため、プラス評価となる。</p> <p>開催中（競技の実施）には、二次評価においても、自然との触れ合い活動が行われている全会場で、自然との触れ合い活動の場へのアクセスが阻害されるため、一時的にマイナス評価となる。</p> <p>開催後（後利用）には、ミティゲーションの実施により、現況で自然との触れ合い活動が行われている全会場でプラス評価となる。</p>
12	歩行者空間の快適性	<p>開催中には若洲オリンピックマリーナ、オリンピックアクアティクスセンター及びウォーターポロアリーナでマイナス（－1）となる。後利用では、オリンピックアクアティクスセンター及びウォーターポロアリーナでマイナス評価（－1）が残るが、ミティゲーションの実施により、その他の会場では0又はプラス（＋1，＋2）となる。</p>
13	史跡・文化財	<p>すべての会場において、文化財の保存及び管理に支障は生じない（0）。</p>
14	水利用	<p>東京体育館、東京国際フォーラム、国技館、有明テニスの森、東京ビックサイト（ホールA、B及びIBC/MPC）、東京スタジアム、埼玉スタジアム2002、横浜国際総合競技場では水の有効利用が既になされており、将来も同様の対策が維持されると想定されるためプラス評価（＋1，＋2）となる。また、オリンピックスタジアム等の新設会場では、雨水や再生水（中水を含む）の利用施設を設置することにより、上水利用量の削減が図られることからプラス評価（＋1，＋2）となる。その他の既存会場や仮設会場では節水による削減しか見込めない（0）。</p>

表 4-1(5) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（会場別）

予測項目		評価結果の概要
15	廃棄物	<p><b>【廃棄物発生量の減量化】</b></p> <p>既に建設廃棄物や容器包装廃棄物等の分別が徹底されており、すべての会場で大幅な削減を見込むことはできない（0）。</p>
		<p><b>【廃棄物の有効利用】</b></p> <p>ミティゲーションの実施により更なるリサイクルが促進され、すべての会場でプラス評価（+1）となる。</p>
16	エコマテリアル	<p>再生可能資材・再生資材を最大限に使用すること等により、すべての会場で現在の活用水準を上回りプラス評価（+1）となる。</p>
17	温室効果ガス	<p>オリンピックスタジアム等の新設会場では、断熱性能の強化、最高水準の省エネルギー技術の導入、再生可能エネルギーの導入などのミティゲーションの実施によりプラス評価（+2）となる。</p>
		<p>また、東京体育館等の既存会場では、ミティゲーションとして省エネルギー対策を実施することによりプラス評価（+1）となる。</p>
18	エネルギー	<p>オリンピックスタジアム等の新設会場では、断熱性能の強化、最高水準の省エネルギー技術の導入、再生可能エネルギーの導入などのミティゲーションの実施によりプラス評価（+2）となる。</p>
		<p>また、東京体育館等の既存会場では、ミティゲーションとして省エネルギー対策を実施することによりプラス評価（+1）となる。</p>
19	土地利用	<p><b>【土地の転用】</b></p> <p>各会場における改変エリアの土地利用の現況は、屋外利用地や公園、運動場、未利用地等であり、すべての会場で自然地の改変・転用はない（0）。</p>
		<p><b>【土地の有効利用】</b></p> <p>恒久施設となる有明アリーナ、海の森水上競技場、武蔵野の森総合スポーツ施設、夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B、選手村において土地の有効活用がなされることにより、プラス評価（+2、+1）となる。</p> <p>海の森マウンテンバイクコースは開催時にはプラス評価（+2）となるが、後利用時には未利用地に戻ると想定される（0）。有明BMXコース、有明ベロドローム、有明体操競技場は後利用時には一部公園として有効利用が継続される（+1）。海の森クロスカントリーコースは後利用においても都民の憩いの場として有効利用される（+2）。</p>

表 4-1(6) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（会場別）

予測項目		評価結果の概要
20	地域分断	<p><b>【生活移動動線の分断】</b> 各会場の改変エリアは既に公共的な利用がされている施設、公園の敷地内や現在未利用地の場所であり、生活移動動線を分断しない（0）。</p>
		<p><b>【ネットワーク化の進展】</b> 選手村は、開催後に交通規制が解除されるとともに、開催中の交通に関する対策が維持され、生活移動動線のネットワーク化が進展することからプラス評価（+1）となる。海の森クロスカントリーコース、海の森水上競技場、海の森マウンテンバイクコースは未利用地に会場が整備されることにより開催中でプラス評価（+1）となり、後利用が想定される会場については後利用時にもプラス評価（+1）となる。その他の会場では、現況と変わらない（0）。</p>
21	移転	開催に伴う住民の強制移転等は、いずれの会場においても発生しない（0）。
31	公共交通へのアクセシビリティ	歩行者デッキの設置や既存駅の改良等のミティゲーションが想定される会場（オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）、国立代々木競技場、有明アリーナ、夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B、夢の島公園、夢の島競技場、オリンピックアクアティクスセンター、ウォーターポロアリーナ及び選手村）は開催中・後利用をとおしてアクセス性が向上するためプラス評価（+1）となる。有明テニスの森は仮設の歩行者デッキにより開催中のアクセス性が向上するが、後利用時には現況と同程度のアクセス性となる（+1、0）。
32	交通安全	夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B、夢の島公園、夢の島競技場では歩行者デッキにより安全性が向上しプラス評価（+1）となる。霞ヶ関カントリー倶楽部では、歩車分離の未実施個所が解消され安全性が向上しプラス評価（+1）となる。その他の会場では歩車動線の分離がなされており、現状同様の交通安全が確保される（0）。
35	事業採算性	<p><b>【施設整備費】</b> 既存会場や交通インフラを最大限活用するほか、再利用可能な資材を用いる等により、施設整備が抑制される（+1）。</p>
		<p><b>【運営経費】</b> エネルギー利用の最適化等により運営・維持コストの削減が図られ、開催中はボランティアの積極的な活用により運営経費の削減が見込まれる（+1）。</p>

注) 本表は、会場毎の評価を行った項目を整理したものである。抜けている番号に該当する項目は、評価を行っていない項目である。

表 4-2(1) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（競技）

評価項目		評価結果の概要
1	大気	<p><b>【汚染物質の排出量】</b> 屋外競技の実施に伴って排出される汚染物質が、会場周辺の大気環境に影響を及ぼすことはほとんどない（0）。</p>
		<p><b>【NO<sub>2</sub>、SPM 濃度】</b> 大気汚染物質排出量の削減を目的とした道路ネットワークの整備などのミティゲーションを実施することにより、屋外競技会場周辺の大気環境が改善され、いずれの競技においてもプラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【放射性物質】</b> 屋外競技の実施により、会場周辺の競技者に影響を及ぼすことはほとんどない。（0）</p>
2	水質	<p><b>【汚濁負荷物質の排出量】</b> すべての屋外競技において、選手等の活動に伴うし尿等の汚水は公共下水道等で適切に処理されることから、競技会場周辺の海域や河川等の公共用水域の水質を悪化させることはない（0）。</p>
		<p><b>【水浴場水質判定基準項目】</b> 水上で実施する屋外競技のうちカヌー（スローム）を除く、各競技の会場における水質は、水質浄化対策等のミティゲーションなどを行うことにより水質を改善できるため、現状の水質を維持できる（0）。 カヌー（スローム）は上水を使用することから、競技者にとって良好な水質が維持されることからプラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【放射性物質】</b> 競技会場周辺の水質における放射性物質濃度は、放射性物質による競技者への影響がない水準である。（0）</p>
8	騒音	<p>すべての屋外競技の実施において、観客の声援や応援等によって、競技会場周辺の生活環境に影響を及ぼすようなことはほとんどない（0）。</p>
12	歩行者空間の快適性	<p>いずれの競技においても、アスリートに影響のない水準となる（0）。</p>
15	廃棄物	<p><b>【廃棄物発生量の減量化】</b> 既存の会場において、既に容器包装廃棄物のリサイクル分別が徹底されており、大幅な削減量は見込めないため、すべての競技で（0）となる。</p>
		<p><b>【廃棄物発生量の有効利用】</b> ミティゲーションの実施により更なるリサイクルが促進されることにより、すべての競技でプラス評価（+1）となる。</p>
17	温室効果ガス	<p>陸上競技（マラソン）、自転車競技（ロードレース）及びトライアスロン/パラトライアスロンは、大会関係車等を電気自動車や燃料電池車、水素自動車、ハイブリッド自動車など、最新鋭の無公害車、低公害車、低燃費車とするなどのミティゲーションの実施により、プラス評価（+2）となる。</p>

表 4-2(2) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（競技）

評価項目		評価結果の概要
18	エネルギー	陸上競技（マラソン）、自転車競技（ロードレース）及びトライアスロン/パラトライアスロンは、大会関係車等を電気自動車や燃料電池車、水素自動車、ハイブリッド自動車など、最新鋭の無公害車、低公害車、低燃費車とするなどのミティゲーションの実施により、プラス評価（+2）となる。
30	交通渋滞	マラソン、競歩、トライアスロンなど敷地外で道路を使用する競技においても、開催時の輸送施策により交通輸送の円滑化が図られ交通流を悪化させることはない。また、三環状道路及び骨格幹線道路の主要部分の整備等により、平均旅行速度が向上し交通事情は改善することから、いずれの競技もプラス評価（+1）となる。
35	事業採算性	ボランティアの活用等により競技の運営コストの縮減が見込まれる（+1）。

注）本表は、会場毎の評価を行った項目を整理したものである。抜けている番号に該当する項目は、評価を行っていない項目である。

表 4-3(1) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（全体計画）

予測項目		評価結果の概要
1	大気	<p>開催前（工事の実施）、開催後（工事の実施）では、建設機械の集中稼働を避ける等のミティゲーションにより、現況とほとんど変わらない状況になる（0）。</p> <p>開催中（競技の実施）、開催後（後利用）では、低公害車の積極的な導入などのミティゲーションにより、大気環境の改善が図られるため、プラス評価（+1）となる。</p>
6	生物・生態系	<p>「グリーンロード・ネットワーク」形成や「生物生息環境のネットワーク」拡充のミティゲーションにより、現況よりも広域に亘って生物の生育・生息場所が増大し連続性が向上することから、プラス評価（+2）となる。</p>
7	緑	<p>海の森、水辺空間の緑化等のミティゲーションにより大規模な緑が創出され、緑被面積は大幅に増加するためプラス評価（+2）となる。</p>
14	水利用	<p>再生水供給エリアの拡大、再生水の造水能力や水質の向上等のミティゲーションにより、雨水及び再生水（中水を含む）の利用施設の設置が促進され、上水使用量が削減されると想定されるためプラス評価（+2）となる。</p>
15	廃棄物	<p><b>【廃棄物発生量の減量化】</b></p> <p>既に建設廃棄物や容器包装廃棄物のリサイクル分別が実施されており、大幅な削減量は見込めない（0）。</p>
		<p><b>【廃棄物発生量の有効利用】</b></p> <p>ミティゲーションの実施により更なるリサイクルが促進されることにより、二次評価ではプラス評価（+1）となる。</p>
16	エコマテリアル	<p>再生可能資材、再生資材の活用は現状でも徹底され、すべての会場で現在の活用水準を上回り、プラス評価（+1）となる。</p>
17	温室効果ガス	<p>開催中は、大会開催期間中の CO<sub>2</sub> 排出量がカーボンニュートラルとなるよう、施設の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、低 CO<sub>2</sub> 排出バスの導入、グリーン電力・熱の購入などさまざまなミティゲーションを実施することにより、プラス評価（+2）となる。</p> <p>開催後（後利用）は、施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー導入等のレガシー効果によりプラス評価（+2）となる。</p>

注) 本表は、会場毎の評価を行った項目を整理したものである。抜けている番号に該当する項目は、評価を行っていない項目である。

表 4-3(2) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（全体計画）

予測項目		評価結果の概要
22	スポーツ活動	<p><b>【国際レベルのスポーツ施設の充足度】</b></p> <p>老朽化施設の改築・改修、スポーツの国際化の進展に対応した環境整備の取組や、2020年東京大会のレガシー（遺産）を都民の財産として活かすための戦略的な施策展開等により、国際レベルのスポーツ施設の充足度が向上し、プラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【スポーツ活動への貢献】</b></p> <p>誰もがスポーツに親しむことができる環境を創出するための施策の実施と、大舞台で活躍する選手の姿や世界のトップレベルのスポーツ競技を間近に見る機会の増加により、地域スポーツクラブ数やスポーツ活動の団体数は増加し、参加者のすそ野が拡大することから、プラス評価（+1）となる。</p>
23	文化活動	<p><b>【施設密度】</b></p> <p>新設されるオリンピックスタジアムなどの施設を、2020年東京大会のレガシー（遺産）として芸術・文化の側面からも活用することにより、文化活動拠点数が増加することから、プラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【文化の発信】</b></p> <p>東京の魅力を活かした文化プログラムの策定・実施により、国際交流の活発化に寄与する文化の発信機会が増加することから、プラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【情報提供のバリアフリー化】</b></p> <p>ユニバーサルデザインのまちづくりを目標として、先端技術の活用等による案内誘導の充実化により、情報提供のバリアフリー化が進展し、プラス評価（+1）となる。</p>
24	ボランティア	<p>ボランティア活動の基盤となる協働や情報提供の仕組みが構築され、ボランティア文化の育成を促進する。2020年東京大会の開催は、会期中のボランティア活動だけでなく、その後も活動を続ける個人やボランティア団体の増加につながることから、ボランティア活動の参加機会が増加し、プラス評価（+1）となる。</p>

表 4-3(3) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（全体計画）

予測項目		評価結果の概要
25	コミュニティ	<p><b>【コミュニティ形成への寄与】</b></p> <p>2020年東京大会の開催は、これまで地域活動に参加したことがなかった人にもきっかけを提供し、多様な世代の社会参加が促進されることから、地域活動を活発化する。さらにコミュニティの若返りや新たなコミュニティ形成に寄与することから、プラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【企業のコミュニティ参加】</b></p> <p>「企業におけるワーク・ライフ・バランスの普及による雇用環境の整備」や「団塊の世代等の就業支援と社会的企業家の育成」、「企業スポーツ資源の活用」等の、企業のコミュニティ活動への参加、貢献支援策が展開されることにより、企業のコミュニティ参加に寄与することから、プラス評価（+1）となる</p>
26	環境への意識	<p>2020年東京大会の開催における環境への取組では、様々な環境意識向上プログラムが展開され、アスリートや大会関係者のみならず、観客、テレビ視聴者、メディア、地域など、世界中のあらゆる人々の参加を促し、環境に対する関心を高めると考えられる。地域全体が環境保全に取り組むムーブメントを巻き起こす仕組みが構築され、都民が持続可能な地域社会づくりに取り組む意識啓発機会が増加することから、プラス評価（+1）となる。</p>
27	安全	<p><b>【危険施設の影響】</b></p> <p>会場周辺のガソリンスタンドや高圧ガス製造・貯蔵施設、及び日本の原子力発電所は、法令の遵守により安全が確保されており、危険施設によるリスクは低く、安全に支障が無いよう対策がとられていることから、プラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【バリアフリー（移動の安全）】</b></p> <p>ユニバーサルデザインのコンセプトの下、バリアフリー化の施策を推進していくことにより、安全な移動動線が更に確保され、プラス評価（+1）となる。</p>
		<p><b>【電力の安定供給】</b></p> <p>電力の安定供給に対して、需要・供給の両面からエネルギー政策を推進しており、現況においても電力供給能力に十分な余裕があり、停電の発生はないと考えられることから、プラス評価（+1）となる。</p>
28	衛生	<p>東京都では、法令等による基準を満たすだけでなく、水道水に対する高度化・多様化したニーズへの対応のため、更なる水質の向上を目指した東京高品質プログラムや、食品等においても「東京都食品衛生監視指導計画」により、飲料水水質の更なる改善や食品等の一層の安全性の向上が図られることから、プラス評価（+1）となる。</p>

表 4-3(4) 小項目ごと（最終：二次）の評価結果の概要（全体計画）

予測項目		評価結果の概要
29	消防・防災	<b>【耐震性】</b> 防災上重要な建築物や住宅、都市施設やライフラインの耐震化が促進され、最新の耐震基準に適合していない既存施設は、2020年東京大会の開催までに耐震性の向上が図られることから、プラス評価（+1）となる。
		<b>【津波対策】</b> 東京湾沿岸の水害への備えが強化され、津波対策の向上が図られることから、プラス評価（+1）となる。
		<b>【防火性】</b> 木造密集地域における不燃化の促進等により、防火性の向上が図られることから、プラス評価（+1）となる。
30	交通渋滞	開催期間中におけるオリンピック・レーンの設定等の輸送施策や、輸送インフラの整備等により8km圏内の平均旅行速度が向上すること等により、ボトルネックが解消されプラス評価（+1）となる。
31	公共交通へのアクセシビリティ	開催期間中における主要交通機関の増強や24時間運転、臨時シャトルバスの導入等により、8km圏内のアクセシビリティが向上し、プラス評価（+1）となる。
32	交通安全	歩道橋整備等による歩車動線分離等の道路交通環境の整備により安全性が向上することから、プラス評価（+1）となる。
33	経済波及	<b>【経済効果】</b> 東京だけで約1兆6,800億円、全国総計で約2兆9,600億円もの大きな経済波及効果をもたらすと予想されることから、プラス評価（+1）となる
		<b>【新規ビジネスの創出】</b> 新規産業分野・新事業の創出を支援する体制を構築する施策を推進することにより新規ビジネスが創出されることから、プラス評価（+1）となる。
		<b>【新たな観光需要の創出】</b> 東京の魅力が世界に発信されることにより、都市としての魅力が増した東京に海外からの旅客が増加すると見込まれることから、プラス評価（+1）となる。
34	雇用	2020年東京大会の開催に伴い、全国総計で約15万2千人の雇用が誘発されると試算され、雇用の創出、多様な雇用への配慮があると考えられることから、プラス評価（+1）となる。